

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

平成30年1月19日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

二瀬ダム管理所長 高橋 忠臣

1 調達内容

(1) 業務件名

H30二瀬ダム水文観測設備点検等業務（電子調達システム対象案件）

(2) 調達案件の仕様等

本業務の概要は、以下のとおりとする。

- ・ 計画準備 1 式
- ・ 現地調査 1 式
- ・ 総合保守点検 1 式
- ・ 定期保守点検 1 式
- ・ 観測所台帳更新 1 式

(3) 履行期間

契約の翌日から平成31年3月31日まで

なお、現場作業に着手する日は、平成30年4月1日とし、平成30年3月31日までは、準備期間として、現場作業を伴わない以下の作業を行うことができるものとする。

- ・ 業務計画立案等に必要な現場確認
- ・ 業務計画立案及び提出
- ・ 再委託承諾申請書作成及び提出
- ・ 整備等において必要な作業手順書の作成
- ・ 点検・整備に伴う交換部品等の材料手配、材料確認等
- ・ 監督職員の指示による作業
- ・ その他監督職員が認めた作業

(4) 履行場所

二瀬ダム管理所他10箇所

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子調達システム（G E P S）の利用

- 1) 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証

(ICカード)を取得していること。

- 2) 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

2 競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格

1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のC又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
- ④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その

構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑦ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

⑧平成15年度以降に、下記ア)に示す機関の下記イ)に示す設備に関して発注した点検業務又は運転監視業務（以下「点検業務等」という。）を元請として完了（平成30年3月31日までに完了見込みの点検業務等を含む）した履行実績を有すること。

なお、点検業務等の履行実績には、履行実績対象設備に関する設置工事の施工実績、製造又は購入の納入実績も含むものとする。ただし、工事の共同企業体における施工実績においては、出資比率20%以上の場合のものとし、製造又は購入の納入実績は据付・調整を含むものに限る。

ア) 発注機関は次のいずれかに該当する機関とする。

- ・ 国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）
- ・ 地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
- ・ 地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社）

イ) 対象設備は次の 1 から 3 のいずれかの設備とする。

1. 雨量観測設備
2. 水位観測設備
3. 水質観測設備

⑨本業務の配置予定管理技術者は、平成 30 年 4 月 1 日時点で下記 a) ~ c) の条件を満たすものとする。複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

a) 実務経験

下記のいずれかの条件を満たすこと。

- 1) 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後 3 年以上の実務経験を有する者であること。
- 2) 学校教育法による高等学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後 5 年以上の実務経験を有する者であること。
- 3) 上記 1) 及び 2) 以外の者で、7 年以上の実務経験を有する者であること。
- 4) 以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が 3 年以上あること。
 - ・ 技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
 - ・ 電気工事施工管理技士

- ・電気主任技術者

なお、実務経験とは、⑧ア) に示す機関が⑧イ) に示す設備に関して発注したもののうち、以下のいずれかとする。

- ・点検業務等の履行実績（再委託受注によるものを除くものとする）
- ・設置工事の施工実績（下請受注によるものを除くものとする）
- ・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを除くものとし、据付・調整を含むものに限るものとする）

b) 勤務地

埼玉県、群馬県、山梨県又は東京都を主たる勤務地としていくこと。

c) 手持ち業務量の制限

配置予定管理技術者は、国土交通省の他の点検業務等の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、平成30年4月1日時点の手持ち業務量（上記⑧イ））に示す設備に関する点検業務等の当初請負金額の合計をいう。）は、2億円未満かつ4件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

管理技術者の手持ち業務量は本業務の落札決定後から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合には、当該管理技術

者を、以下の a 及び b の全ての要件を満たす技術者に交代させるものとする。

- a 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。
- b 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

2) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3 証明書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムの URL、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム(GEPS)

<https://www.geps.go.jp/>

〒369-1901

埼玉県秩父市大滝 3 9 3 1 - 1

関東地方整備局 二瀬ダム管理所 総務係

電話 0494-55-0001 内線 214

FAX 0494-55-0258

(2) 紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

1) 入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は平

成30年1月19日から平成30年2月23日までとする。

2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（CD-R等、USBは不可）を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記(1)に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は平成30年1月19日から平成30年2月22日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、8時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

(4) 電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限

平成30年2月6日 13時00分

(5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限

平成30年2月22日 16時00分

(6) 開札の日時及び場所

平成30年2月23日 11時00分

二瀬ダム管理所 入札室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札者に要求される事項

1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を3(4)の提出期限までに、3(1)に示すURLに提出しなければならない。

2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(4)の提出期限までに、3(2)に示す場所に持参又は書留郵便等(書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」(平成14年法律第99号)第2条第6号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。)により提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。(入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札(電子調達システム)に際しての注意事項参照)

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認め

られるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) 詳細は入札説明書による。